

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和32年4月		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	07 健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	02 病院事業
事務事業名	03	備前病院診療事業	
根拠法令・例規等		医療法 備前市国民健康保険病院条例	
問		担当課(室) 市立備前病院	
合		職・氏名 医事係長 石原 高志	
先		電話 0869-64-3385	
このシート作成に要した時間		7.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	病気の予防及び治療を必要とする人
目的(何のために)	安心・安全で良質な医療の提供
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安心安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を提供し、患者数の増加を図り、経営基盤の強化をめざす。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明		優先度
収納事業/未収金	未収金の回収業務		
診療事業/入院	入院による診療サービスの提供		
診療事業/外来	外来による診療サービスの提供		
目的を達成するための実施した事業	検診事業/検診 住民健診・企業検診・人間ドックによる市民の健康管理の提供		
地域連携事業	病院と診療所での連携・病院と病院との連携・介護福祉施設等との連携を図り、患者さまにより良い医療サービスを提供		
相談事業	入院中や在宅での不安、介護施設利用などの相談業務		
その他医事	各種法令に沿った申請・届出等医療事務サービスの提供		
右欄の評価の説明			
<妥当性評価> 診療業務は民間病院と重なる部分が多い中、公立病院でなければできない業務を確立する必要がある。たとえば、救急医療や身近にない診療科の設置、高度医療機器による診断、インフルエンザなど感染症の治療など。			
<効率性評価> 現在、施設の老朽化により入院患者及び外来患者の減少がみられるが、病院の改築により増加に転じるとみられる。経費節減については、現状分析を行いながら更なるコスト削減に努める余地がある。			
<有効性評価> 目標達成は新病院開業後になりそうだが、若干ではあるが病床利用率は上向いている。新病院開業後には、亜急性期病棟の設置もあり急性期を脱した患者の受入が期待でき、目標達成をめざす。			

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額	直接事業費		531,646		532,404		507,640	
	必要人員(人件費)	千円	97.40人	720,597	93.40人	668,968	98.18人	705,220
	事業費計		1,252,243		1,201,372		1,212,860	
財源	国県支出金							
	受益者負担							
	繰入金	千円	20,514		69,408		77,262	
その他()								
一般財源			1,231,729		1,131,964		1,135,598	
受益者負担比率		%	-		-		-	
結果指標名		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
結果指標	入院	人	23,740	48,348	23,823	49,887	24,446	48,613
	外来	人	86.7	90.4	100.3	103.2	102.6	97.4
	対前年比	%	702,412,000		407,156,000		697,669,000	
	活動コスト	円	702,412,000	407,156,000	697,669,000	417,563,000	670,598,000	463,224,000
単位当たりコスト	円	29,588	8,421	29,286	8,370	27,432	9,529	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
病床利用率(%)	目標値(A)	78	78	78	78	78
	実績値(B)	65	65.3	67	到達目標値	
	達成率(B/A)	83.33%	83.72%	85.90%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
安定した病院経営をするためには、収益の確保と維持が重要である。このため、経営の効率化に経営指標(収支改善、経費削減、収入確保、経営の安定性等)の中から、収入確保に係るものとして病床利用率を成果指標として選択し、目標値を設定。 * 病床利用率(%) = 入院延患者数 ÷ 診療日数(365日又は366日) ÷ ベッド数						

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がら有効性を評価に留意しな

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	診療所、病院と連携し、相互に患者紹介を強化し患者増に努める。特定健診・各種人間ドックなどの検診事業と予防接種・健康教室などの地域保健活動の拡充を図ることにより、地域住民の健康増進に貢献できるよう努める。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
病院収益の改善をめざし、職員全員で取り組む必要がある。特に経営に直結する医師の経営に携わる意識改革が必要である。成果指標は目標を下回ったが、診療報酬の改定と病床利用率の上昇により経常収支率は95.0%と改善されている。	評価区分 <A~E>	B	
	有効性		

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	公立病院改革プランの経営の効率化に係る計画に基づき、経費削減・抑制対策や収入増加・確保対策等取組み、経営の安定化を推進する。					

Action